

コストは無限！

—日本の原発をめぐる状況

さくら共同法律事務所弁護士 河合弘之



私は昭和19年4月に満洲の新京（現・長春）で生まれました。父は満洲電業に勤めておりました。引き揚げは昭和21年で、まだ2歳児だったので引き揚げのことはほとんど覚えておりません。私の年

子の弟は引き揚げの途中、栄養失調で亡くなっております。私も父の故郷、丹波篠山に着いた時は、西川さんというお医者さんが急いでリンゲル注射や栄養剤を打ってくれて、「あと1日遅かったらこの子も死んでいたね」と言われました。

そういう関係で、私は中国残留孤児の支援、特に国籍取得の問題をやっておりました。日本人であることは明らかですが、どこの誰の子どもか分からないという人たちのために、戸籍を新たに作りまして、日本国籍を取得させるという支援活動を30年ぐらいずっとやっております。

て、今までに約1300人の国籍を取りました。中国残留孤児の身元不明の方はほとんど私の手によって戸籍を取得しております。

ご存知のように中国残留孤児の方はほとんどが日本語をしゃべれません。地域から孤立し、せっかく見つかった親族からも孤立している方たちが多いので、孤児同士が中国語で心置きなく話をしながら、励まし合い、慰め合いながら生きていくしかない私は考えまして、御徒町に中国残留孤児の家というセンターをつくりました。そこに毎日皆が集まって、日本語を勉強したり、餃子を作ったり、ダンスをしたり、合唱の稽古をしたりというようなことをしております。私はその関係の仕事は一生続けるつもりであります。

中国残留孤児の仕事でお金を稼ぐつもりはありませんから、「さくら共同法律事務所」というのを、約30人の弁護士と数十人の事務員を雇用して、ビジネス系の法律事務所として経営しています。

地震国・日本と原発

そういうことをしながら、一方でこんなことばかりをやっているのかというと、本当に大事なことは何なのだろうかと考え、それに尽力できる弁護士になりたいと思います。考えた末に、後世に美しい地球を残すことが人間にとって一番大事だ。それはすなわち環境問題だと思いい立ち、考えた結果、20年前に到達した結論は原発問題でした。

原発は事故を起こしたら最悪の最大の

環境問題になりますし、事故を起こさなくとも、使用済み燃料を後世に押し付ける、危険と負担の押し付けという、最大の環境問題だと思いついて、原発に取り組んでもう約20年になります。

訴訟としては大間原発の差し止め訴訟とか、静岡の浜岡原発、これは2つの意味で一番危険な原発です。

1つは、政府が公に想定している東海地震、マグニチュード8以上の大地震が、30年以内に来る確率は87%とされています。一番危険な所であり、事故が起きた時に一番大きな被害を出すのが浜岡原発です。なぜか、浜岡原発から30キロ圏内に新幹線、東名高速が通り、静岡、浜松の大工業地帯があり、風は基本的に浜岡から東京方面に吹いていますから、首都圏が壊滅する恐れがあると言われています。これは止めなくてはならないと、今から十数年前に訴訟を起こして今日まで闘っています。

今日は、日本の原発にはどういう問題があるのかということをお話したいと思います。

地震の震源地の分布図(図1)を見てください。日本は真っ黒で見えません。日本は世界の平均の130倍の確率で地震が発生しています。圧倒的にトップで

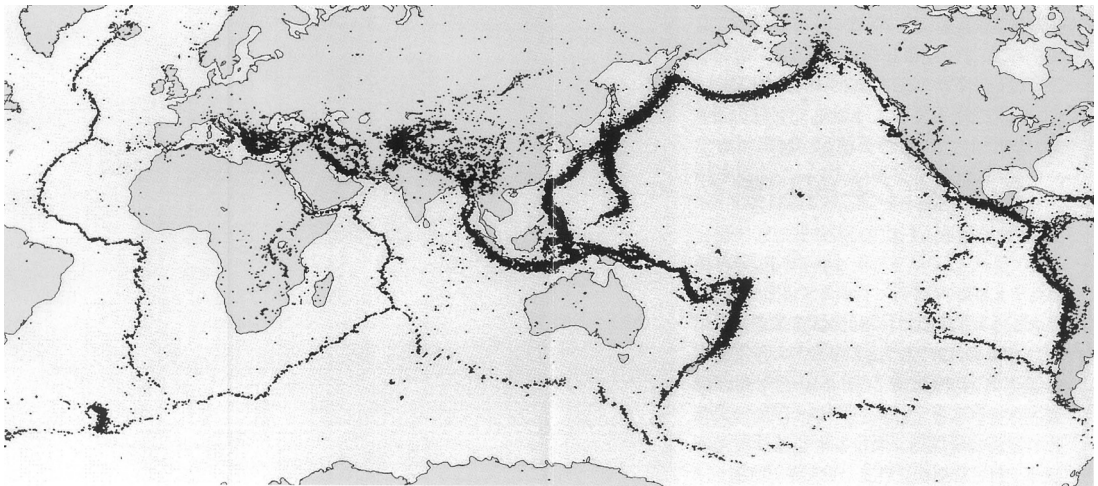


図1 「世界の地震分布」『理科年表2006年版』より

す。理由は簡単で、地球はプレートによって覆われています。黒い帯はプレートとプレートの境界です。プレート境界型地震というのは、プレートとプレートがひしめき合って、ずっと押し込んで限界までいくと、バツと撥ねます。これがプレート境界型地震です。3・11の地震がそうです。日本は4つのプレートがひしめいた上に立っているという単純な理由で地震が多いのです。

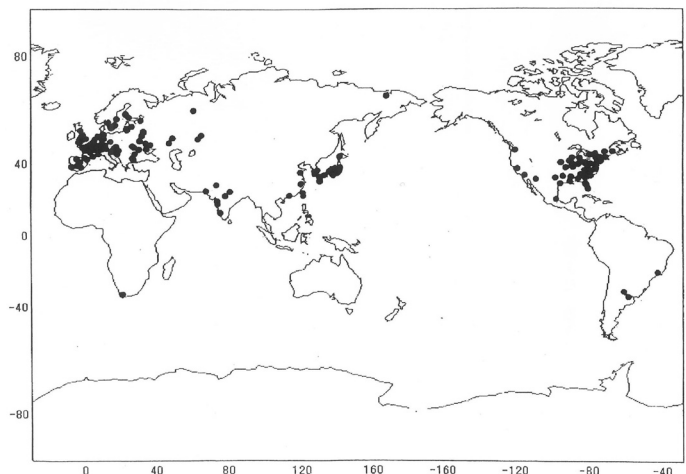


図2 Distribution of Nuclear Power Points (2001)

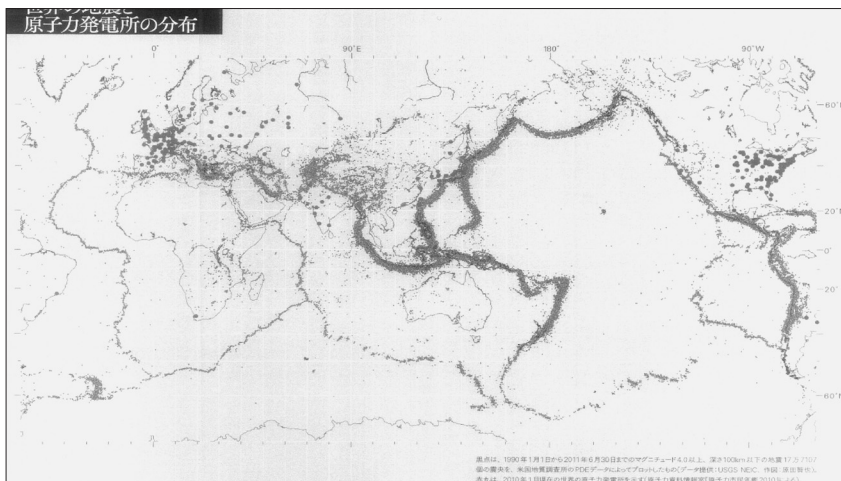


図3 『原発震災』石橋克彦（七つ森書館）より

世界で原発が一番多いのはアメリカの東海岸で、100基くらいあるのですが、そこを見てください。つるんとしているでしょう。それからフランスに原発が多いのはご存知ですね。ヨーロッパを見てください。ほとんど地震がありません。

次にその下の図2を見てください。これは世界中の原発の所在地です。日本にもいっぱいありますね。台湾にもけっこう密集しています。4基あります。アメリカの東海岸、ヨーロッパにもいっぱいあります。

図1と図2を重ねたのが図3です。両方の点が重なっているのは日本と、しいて言えば台湾だけです。

日本は原発をやってはいけない国だということが分かります。地震には津波が付きものですから。

原発は巨大精密機械です。精密機械は強い振動と水に弱い。原発は無数のスイッチ、無数のIC（小型コンピュータ）、無数の配管、無数の計測機械、これらの塊です。だから激震と津波に弱い。日本は原発をやってはいけない国なのです。

原発なしでもやっていける

「原発をやめて停電になったらどうするんだ」というのが、原発推進側の第一の言い分です。しかし、原発を止めてもまったく日本の電力は不足しません。下の図4を見てください。一番高い棒は、火力発電の設備容量、キャパシティです。

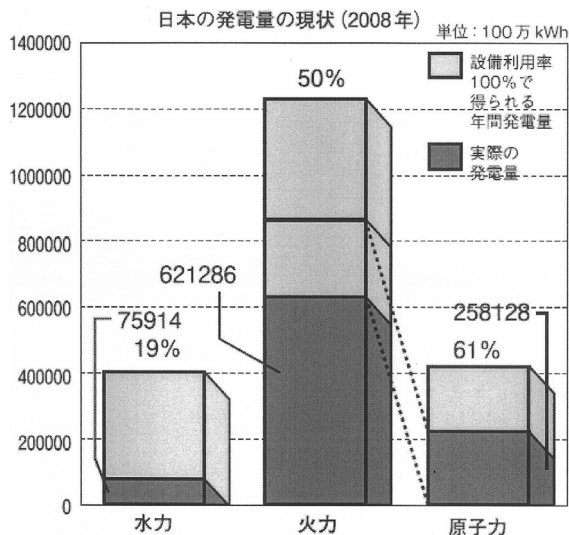


図4 『脱原発』大下英治・河合弘之（青志社）より

実際には発電能力の限界まで稼働していません。50%くらいの稼働率です。隣を見てください、原発の設備容量はこの程度です。実際、3・11前は61%くらいの稼働率でした。原発をなくすというのは、それをゼロにするということです。その分を火力で補えばいいのです。従来の火力発電の稼働率50%を70%に上げるだけで、原発でつくっていた電力は足りるのです。現にそうしています。3・11の事故以降、原発は今全部止まっていますが、それを火力発電の実稼働率を20%上げることで補っています。そし

て現に停電は起きていないではありませんか。事故直後に、東電は計画停電なるものをやりましたが、実はその必要はありませんでした。

関西電力も一昨年、昨年と、停電する、たいへんだ、原発を稼働させろ、と言って大騒ぎしましたが、悠々間に合いました。現に原発が100%止まってから、3年経ちます。何か支障がありますか？ 停電が起きましたか？ 原発なしで日本はやれるということが、この3年で実証されました。ですから最近では、「停電になって大変だぞ」という脅しは聞かなくなりました。

次に言い出したのは、火力発電の稼働率を20%上げることによって、原油とLNGの輸入代金が毎年3兆6千億増えている、毎年国富が3兆円流出しているんだ、それでいいのか、ギリシャみたいになるぞ、これが今の脅し文句です。

ところが実は、原発が止まった後も、この3年間、LNGとか石油といった化石燃料の輸入数量はまったく増えていません。なぜかという、日本の国民が一生懸命節電したからです。

確かに輸入代金は増えています。その理由は2つ。1つは円安です。今までと同じ量を輸入しても払う代金が増えた。

1割以上増えているわけです。もう1つは石油の代金自体が上がった。同じ数量でも輸入代金は増えます。実際には1・5兆円ぐらいいは増えています。しかし、原発を止めているためではありません。毎年、3兆6千億円くらいエネルギー輸入代金を出すのは大変なことだと思いかもしれませんが、日本のGDP・国内総生産は600兆円あります。600兆円に対して3兆円、つまり0・5%くらい支出が増えたからってどうってことはないはず。

一方では、いややはり原発を利用しなければいけない。原発はCO2を出さないが、火力発電ではCO2がどんどん出て、温暖化が進む、という声もあります。ふだんは環境にちっとも関心がないのに、原発を守るために、CO2が大変だ、と言いだす連中がいます。

それに対する私の反論は、CO2と放射能とどっちが怖いのですか？ CO2は国を滅ぼしますか？ CO2は日本だけ頑張ればいいのですか？ということですが、CO2は中国やアメリカなどの大量エネルギー消費国と一緒にやらなければ意味がありません。CO2は緩慢な死の問題ですが、放射能は急激な死の問題です。どっちの危険をとりあえず避けるべきか、

急激な死の危険を避けるべきは当然です。原発をやめれば、当座、CO2は増えます。でも原子力に注いでいた研究費、補助金を別のものにつぎ込めば、あっという間に自然エネルギーはもっともっと実力をつけて、今まで原発がつくっていた電気の量を凌駕するようになります。

新しい規制基準とは

原発を動かすために、福島原発の反省を踏まえて、政府は新しい基準を作りました。世界一の安全度を誇る規制基準だと言っています。そしてそれをパスすれば安全なのだから、動かそうというのです。これが推進側の唯一の論理です。新規制基準は世界最高ののだから、これを通れば安全なのだと。

そこで問題は、今度できた新規制基準は本当に世界一か、ということなんです。そうです。誰が世界一と言っているのですか。規制基準を作った本人の政府が言っている。自画自賛しているだけです。世界中の規制基準を参考にして作りましたから世界最高です。私たちが世界最高というから最高ですというのと同じです。何の根拠もない、ただの言葉の遊びです。それでは、すぐれた新規制基準はある

のか？ あります。ヨーロッパのほうが、日本よりもっと厳しい規制基準を作っています。一番端的に分かるのは、コアキャッチャーといって、事故を起こして炉心がメルトダウンした時に、福島第一のように、核燃料が溶けて圧力容器、お釜を突き抜けて、格納容器という全体の最後の砦のような、原子炉を格納する大きな建物に落ちて吹き出すようなことをさせない、そういうコアキャッチャーというものを作りました。

ヨーロッパの規制基準はコアキャッチャーを作りなさいと言っています。福島は溶けた使用済み燃料がどこにあるか分からないわけですが、そんなことにならないように、落ちてもちやんと大きな金属製の極めて強いお盆のようなものを作っておきなさい。万が一の時もそこで止まるように、つまりコアを捕まえるようにしておきなさいということです。それをヨーロッパでは要求しています。日本の今度の規制基準は要求していません。

そもそもこの「規制基準」という言葉が非常に問題です。今までは「安全基準」と言っていました。規制委員会は今後、安全基準という言葉は使わない、意識的に使いませんと宣言しました。安全基準というと、それをクリアすれば安全だと

誤解を招く。電力会社も安全基準をクリアしたからと安心してそれ以上努力をしない。だからその言葉をやめて、「規制基準」とした。これはあくまで「規制委員会が示した基準」であって、それをパスしたからといって安全ということではないのですよと言うためです。だから規制委員会は、規制基準をパスしたからといって、そのまますぐ運転していいというわけではない、と言っています。

では安倍政権はどう言っているか。規制委員会がパスさせたものは安全とみなして、自分たちは許可とか、不許可とかを政治判断ではいたしませんと言っています。

政府は規制委員会がいいと言ったらいはずだ、俺たちは知らないよと逃げていくわけです。規制委員会は自分たちの試験をパスしたからといって安全だとは言わないよと、こちらも逃げています。問題は両者の逃げ場所のすきまにストンと落ちてしまいました。これからの再稼働は非常に変な状態で始まります。

新規規制基準を新たに作った理由は、福島原発で従来の安全基準が全く機能しなかった、全くでたらめだったことが分かったからです。本来、あんなひどい事故が起るはずはなかった。しかし、起きて

しまったのは、従来の安全基準が甘かったからです。だから福島原発の事故の反省の上に立って、3・11級の地震、津波がきても大丈夫なようなルールを作ろうということが始まりました。

同時多発故障と避難計画

福島第一原発の重大事故の根本原因は何か分かりますか。「同時多発故障」に対処できなかったということです。この配線が切れ、このスイッチが切れ、この配管が破綻し、同時に水漬けになり……と、ここもあそこも何十か所も機能停止したのです。これを同時多発故障といいます。別の言葉では「共通原因故障」といいます。

地震もしくは津波という天災地変によって、巨大な精密機械の各部が横断的に同時に多発的に故障してしまうのが、同時多発故障、共通原因故障です。それに対処できないとあのような事故は防げないというのが、福島事故の最大の教訓です。それをクリアできるようにしたか。

分かりやすい例でいうと、ここに原発が1基あります。非常用の電気が全部切れてしまった時のために、ディーゼル発電機というのがあります。外部からの電

源が切れても、それを動かせばよいようになっています。それも念のために、2台置いた。1つがやられても大丈夫というわけです。

浜岡裁判の時に、私たちは当時の原子力安全委員会の斑目委員長に聞きました。外部電源が切れて、非常用ディーゼル発電機1台が壊れたとしましょう。どうするんですかと聞いたら、もう1台あるから大丈夫ですと言いました。そこで、それもやられたらどうするんですか？と聞いたら、これだから素人は嫌なんだよね、そんなことを言っていたら、物造りなんてできません。こういうのは割り切るしかないんですよ、とこう言って、私たちのことをせせら笑ったんです。それで私たちの浜岡原発の裁判は負けたのです。

ところが実際に福島原発であのような事故が起きました。福島原発も発電機は2台置いてありました。それが同時に水をかぶって同時にやられたんです。そうするとこの反省は、1台を遠くに離して置く、もっと高い所に上げて置く、同時多発故障ですから離さないとだめだということです。

他の安全機器が全部やられても大丈夫なようにしておかなくてはなりません。初めは原子力規制委員会もその意気込み

で始めました。ところがルールを作っていくと、途方もない金と手間がかかって、新規に造るのと同じくらい大変だということが分かった。だからいつの間にか共通原因故障に耐えられるような設計を要求することをやめてしまいました。

ですから、今回の新しい基準もこの共通原因故障をクリアできない。共通原因故障は大きな津波、大きな地震の時に起きるのです。これまでの基準はあるボタンをある人が押し間違えた。するとセーフティー機能が働く。それが仮に上手くいかなくても、次で何とかカバーする。こういうふうな1つの系列の中で何か間違いが起きた時でも、セーフティー機能が次々に働くような、そういう工夫をしてあるのです。ですから人為的なミス、操作ミスには強い。けれど横断的にズバーッとほとんど全てのものをだめにしてしまうような災害には耐えられない。新規制基準もその点はカバーしきれていないのです。

福島原発のもう1つの悲劇は、回避、避難が上手くいかなかったことです。避難が上手くいなくて、混乱状態、情報が入らないという状態があったために、人々は逃げ惑い、放射能が一番濃い所にこぞって逃げていくような悲劇が起きま

した。

だから重大事故が起きた時の避難計画を立てておかなくてはだめだというのが、福島の大きな教訓です。放射能が原発敷地外に出ても、住民が安全に逃げられるようにすることが必要です。

ところが規制委員会はこれを再稼働の要件からはずしました。それは地方自治体と政治がやりなさいというのです。ですから避難計画が全くないまま原発は動かそうとしています。重大事故が起きたら、また周りの住民が逃げ惑い、逃げ遅れ、被曝するかもしれない。そういう状態で再稼働を始めるという規制基準なのです。

核燃料サイクルの幻想

そんな危険な原発をなぜ政府は一生懸命やろうとするのでしょうか。今から50年近く前、アメリカのアイゼンハワー大統領が「アトムズ・フォー・ピース」という演説を国連でやりました。核兵器はだめだけど平和利用はいい、アメリカはそれを手伝うよと宣言しました。それに一番初めに呼応したのが中曽根康弘氏でした。

その時の論理は、日本は資源小国だから、原発で生きていくしかない。なぜか

というところ、核燃料サイクルというのを皆さん聞いたことがあると思いますが、これをやれば、日本は永久にエネルギー問題から解放される、と信じたのです。

その仕組みは、輸入したウランニウムを軽水炉で回します。軽水炉というのはいわゆる商業炉、日本に54基ある原発です。すると使用済み燃料が出ます。それを再処理するとプルトニウム燃料ができます。それと普通のウランを混ぜてプルトニウム燃料、MOX燃料をつくります。それを高速増殖炉に入れます。高速増殖炉に入れるとまた使用済み燃料が出てきます。それを再処理します。それを再処理すると、プルトニウム燃料を100入れたら、再処理するとプルトニウムが $100 + \alpha$ 、たとえば101とか102とか、1%、2%増えます。それをまた高速増殖炉に入れます。そうするとまた使用済み燃料が出てきます。回せば回すほど増えていきます。これが核燃料サイクルの意味です。

この構想にしばれたんです。当時の役人や、当時の経済人や政治家が。これだったら資源小国の悲哀から解放される、これが原発推進の唯一の金科玉条、大義名分です。

では、現在、それは完成しているか、

全くしていません。まず再処理ができていません。皆さん、六ヶ所村を知っていますよね。あそこはもう30回近く期限を延期して、予算は3倍以上になって、未だに動きません。今年も10月10日に動かすと言っていますが、十中八九だめです。今、再処理はフランスとイギリスに外注しています。そのフランス、イギリスは自分たちの国の使用済み燃料の再処理はやめました。再処理は危ないし儲からないからやめようと。

日本から注文を受けると、高い値段を言いなりに払ってくれるから、再処理しています。そして返してよこします。自己完結型永久エネルギー構想を実現するには、まず再処理ができなければいけないのですが、それはほとんど絶望的です。それからもう1つの問題は、高速増殖炉です。高速増殖炉「もんじゅ」はどうなっているか。もんじゅはこの数十年間で7時間だけ動いてすぐに事故を起こしました。実質的には1回も電力を発電していません。事故を起こしてそのままです。その間に世界の高速増殖炉は全部やめました。例外なく、フランスも、ロシアも、ドイツもアメリカも。高速増殖炉をあきらめました。あまりにも難しくてあまりにも危険な技術だからです。

なぜ危険かというと、通常のは核エネルギーで水をお湯にして、その水蒸気でタービンを回します。一方、高速増殖炉は水ではなくナトリウムを使います。ナトリウムはちょっと漏れるとその瞬間に暴発します。普通の軽水炉なら水が漏れただけで話が済むのですが、ナトリウムは漏れた瞬間に事故になるのです。もんじゅの事故がまさにそうでした。

世界中が諦めたのに、続けているのは日本だけです。毎年毎年、高速増殖炉を保つのに200億円くらいかかっています。毎日、5千万円以上捨てているのです。ナトリウムを凍らせないようにするためだけに、です。そういうバカなことをやっているのです。

このように自己完結型永久エネルギー構想は完全に潰えています。それなのに、「諦めた、ギブアップした」と政府は言いません。なぜか。その旗を降ろすと、日本を救う論理がなくなるからです。

六ヶ所村が無理なもの、高速増殖炉が無理なものも分かっているが、でも旗を降ろすな、やっているふりをしろと、そうすれば大義名分が立つから原発が続けられるということが密かにささやかれているというのが現実です。

原子力ムラ！

なぜそんなに無理をしてまで、原発をやろうとするのかといえば、「原子力ムラ」の存在です。「原子力利権構造」です。アメリカの軍産複合体より、ある意味ではすごいかもしれません。中心にまづ電力会社があり、そのダントツの横綱は東京電力でした。東京電力はズッコケましたが、ムラはなくならず、関西電力が大関から横綱に上がっただけでした。

電力会社はたいへんな設備投資をします。まずゼネコンに原子力発電所だけでなく、水力発電も火力発電も注文します。電力会社というのは非常に気がいい会社で、大量の発注を非常に高い値段で出します。値切らないのです。それは総括原価方式といって、電力会社がかけたコストの103%を電力料金で回収できるように経産省が値上げさせてくれるからです。だからゼネコンは全部例外なく、電力会社のいいなりです。

次に原子力発電メーカー、これは東芝、日立、IHI、三菱、こういうところですよ。メーカーは原子力発電所をものすごく高い値段で受けます。勿論、水力発電の機械も、火力発電の機械も受けます。

バカにできないのが鉄鋼メーカーです。原発には大量のパイプ、鋼材が使われ、非常に付加価値の高い物を大量に注文してくれます。最高のお客さんです。

メディアもそうです。「原発安全安心」キャンペーンのために、反原発勢力を排除するために、メディアに大量の広告を出します。原発批判の番組などが出ようものなら、すぐに脅かします。もう広告出さないぞと。社員に抗議の電話をさせます。そうすると、テレビや新聞には原発派の人は出られない状態です。そこには年間1千億円以上ものキャンペーンのための広告・宣伝費があるのです。

商社も一員です。商社は電力会社にウラン燃料を輸入して納めます。石炭も石油もLNGも大量に納めます。大型商社の利益の極めて重要な部分は電力会社への燃料の納入利益です。

このように重厚長大産業はほとんどの原子力ムラの中に入っています。その全体を支えるのがメガバンクです。

今言ったところに、お金を貸して、利息で稼いでいます。電力会社にもお金を貸します。社債を引き受けます。

経団連の何とかという会長は、何かといえ、原発推進しろ、原発を止めるなんてとんでもない、とか発言しますよね。

重厚長大産業とメガバンクの利益代表としてああいうことを言っているのです。

学者の世界はどうなっているか。学者の原子力ムラの中心は東京大学の原子力工学科です。これも完全に電力会社に押さえ込まれています。理系は研究費がなければ研究ができません。電力会社はそういうところに惜しみなくお金を注ぎこんで、都合のいい意見を学者からもらいます。そんなに大げさな設備をしなくても安全ですよという意見を次々もらいます。そういうところに補助金や研究費を出し、冠講座を作ったりしています。

反原発的なことを言う学者には絶対出しません。もう1つ重要なことは、反原発的なことを言う人、もしくは中立公正な人のゼミの学生は就職で採りません。東京電力や関西電力に、自分のゼミ生を送り込めるといのは、教授にとってたいへんな名声となりますが、反原発教授の弟子は絶対に採用しません。

だから学校の中でも反原発教授は偉くありません。学会でも、ほとんどの会員は御用学者になっていますから、御用学者は反原発の人を学会の理事長にしたり、理事にしたりはしません。

役所はどうなっているか。原発推進の中心はご存知のように経産省、それから

資源エネルギー庁です。ここに原子力原理主義者というべき人たちがいます。その金科玉条は、さっき言ったように自己完結型永久エネルギーです。何があっても原発を推進すると、凝り固まった人たちが経産省、エネ庁にいます。そういう人たちが、電力会社にどんどん安全基準を緩めるなどの保護政策を出すのです。

では、見返りはなんだということですが、お金ではありません。天下りです。天下りというのは、制度的、構造的に後だしの賄賂です。電力会社に直接天下る例は比較的少ないですが、電力会社の周りには、無数の財団法人、社団法人があります。一番笑ってしまうのが「原子力文化振興財団」です。日本には原子力文化なるものがあるそうで、財団のトップ、上の方は全部役所から来た人たちです。年間報酬3千万円、運転手、秘書付き待遇で、人生の後半を引き受けるのです。

政治家はどうか。政治家は政治資金と票をもらい、選挙の時は運動員、手伝いをもらいます。電力会社は原発の地元に電源三法交付金という助成金や寄付や下請けの仕事をどんどん出します。だから原子力発電所を呼ぶと、毎年毎年40億、50億というような大きいお金が交付されます。予算の3割、4割、5割、ひどい

ところは6割ぐらいを、原発の助成金、交付金によって地方自治体が賄われる、そういうひどいことになっています。

こうやってお金の回し合いをやっているのです。お酒の注ぎ合いをやっているのです。「いつもお世話になってます」「こちらこそお世話になってます」とお酒の回し合いをしています。いい酒を飲んでいきます。その酒はどこから来るか。国民から来ているのです。国民が払う電力料金と税金によって、この原子力ムラのお金の回し合いが成立しているのが日本の現状です。

これを突き崩せないとだめなのですが、福島原発事故の直後は、もしかしたら崩壊するかなあと思いました。親玉の東京電力がこけたのだから、ここから瓦解するかなあと思ったのですが、ところが全然だめです。初めの半年くらいは大人しくしていました。やはり資源小国日本は原発やらなくてはだめ、原発を止めると、各電力会社で経営赤字が出るからたいへんだ、電力料金を上げなくてはいい、それでもいいのか、といった形で、どんどん元へ戻って、福島原発事故からは何も学ばずに、原子力発電を何とか再開しようとしているのが現状です。

原発のコストは無限

私は福島に何回も行きました。福島原発の事故で一番気の毒なのが、飯館村です。被害として一番ひどいのは、原発立地の双葉町と大熊町です。ここはひどい高線量で、何十年経っても回復の見込みはありません。その人は怒ると思いますが、ここは核のゴミ捨て場にするしかないのではと思うほどです。でも双葉町と大熊町は、原発によってものすごい利益を得ていました。町財政の半分以上が原発のお金という時期もあったのです。

ところが飯館村は45キロも離れていまして、まったく助成金、補助金などなかったのです。福島原発の2号機が一番放射能を出したのですが、事故の時、風が北北西に吹いていて、飯館村の上空に雲があった、その雲が放射能をキャッチして下に落としたのです。そういう不運がありました。飯館村は人口7千弱の小さな村です。菅野さんという村長が村おこしを一生懸命やっていました。

村民はお互いにすぐく仲が良く、研究熱心で、働き者で、飯館牛というブランド牛、値段のいい、おいしい牛のブランドをつくりました。それからトルコキ

キョウという紫のキョウの名産地になりました。土壌改良を重ねて、飯舘米というおいしい米を作るようになりました。

地方だから、井の中の蛙になってはいけないと、若いお嫁さんたちを集めて、デンマークやスウェーデンに牧畜の勉強に行かせたりしていました。皆、本当に仲が良く、村はどんどん良くなって、日本で最も美しい村とか、日本で最も住みたい村、と言われるぐらい、本当にすばらしい村でした。

それがたった1回の被曝で廃村になってしまいました。今現地に行くと、役場の前に介護施設があります。もう70、80歳になって私はここで死んでいいという人たちが肩を寄せ合って暮らしています。介護の人たちは、30、40キロ離れたところから通ってきて、夜になったら帰っていく、そういう生活をしています。菅野さんは村を復興するのだということですが、がんばっています。若い人たちはついていきません。子どもたちをそんな所に連れて行けない、もうあきらめるという人が多いです。でも菅野さんは何とか呼び戻そうとして、そこに不幸なことですが、軋轢、争いが起きているという状況です。

私は福島原発事故の後、脱原発弁護団全国連合会というのをつくりまして、日

本中の原発を止めようという訴訟をしようと呼びかけて、現在、日本全国の原発のほとんどについて差し止め訴訟を起こすことができました。それから東京電力の役員の責任を追及するために、株主代表訴訟を起こしました。東京電力の株主たちを糾合して、非常にいいかげんな原子力発電所の管理をした役員たちの責任を追及したいと、5兆5千億円の損害賠償請求訴訟を起こしています。

それから刑事責任を追及するために東京電力の役員や原子力行政の責任者の刑事責任を追及するために、刑事告訴、業務上過失致死傷罪の刑事責任の訴訟を起こしました。

福島原発事故の被害の回復ももちろん大事ですが、一番大事なのは、公害闘争でよく言われる「謝れ、償え、なくせ公害」です。ですから、謝れ、償え、なくせ原発ということで、最大の公害の芽である原発を止めようとしています。

経済的に言っても原発は非常に高くつくエネルギーだということを、ぜひ頭に入れていただきたいと思っています。燃料費だけ比べると安いですが、原発を造るまでに地方にばらまきお金、使用済み燃料の終末処理はこれから最悪10万年かかるのですが、そのお金、それから今回のよ

うな事故が起きた時の損害賠償金、そういうものは全部原子力発電のコストです。そして国民が負担するので、結局、

考えようによっては、原子力発電のコストは無限です。重大事故が起きた時の損害賠償額の上限がないからです。今でも10兆円は確実に出ているのですが、10兆円で終わる保障はありません。20兆円でも終わる保障はありません。除染もやっていますが、除染は移染です。日本から世界から放射能がなくなるわけではありません。ここにある放射能を別の場所に移すだけです。これを完璧にやるにはいくらかかるかまだ誰も分からないのです。そういう意味で国民にとっての原子力発電のコストは無限です。

経済的に考えても合理性もないということを理解していただきたいと思っています。(5月9日・フォーラム)

講師略歴(かわい ひろゆき)

- 1944年 中国吉林省生まれ
- 1967年 司法試験合格
- 1968年 東京大学法学部卒業
- 1970年 弁護士登録
- 中国残留孤児の国籍取得を支援する会長
- NPO法人環境エネルギー政策研究所監事